

これからの方向性（R7年度～）点線はR7年度事業等

分野

これまでの取組・成果(一例)

- ✓ **県が所管する全手続のオンライン化**と県民等がより申請しやすい**県の手続ポータルサイトの構築**
- ✓ 各手続の業務改善の実施による**オンライン申請率の向上**
- ✓ **システム共同利用等**を通じた市町村の行政手続**オンライン化を支援**



・(新)行政手続オンライン利用促進事業
・行政手続オンライン化システム運営費

- ✓ 生成A Iの活用や、データ連携のニーズ調査により**県保有データの有効活用**を促進
- ✓ クラウドサービスをフル活用した**データの分析・利活用**や**業務処理の自動化**の促進による**行政サービスの更なる向上**を実現

・ICT基盤整備事業費
・地域ICT推進事業



- ✓ **クラウドサービス**や**生成AI**及び**データの利活用**推進に向けた**研修等**の実施
- ✓ (い)がた官民デジタル革新フォーラムを始めとした、**県・市町村のデジタル人材育成**や**人的交流の促進**

・(新)生成A I利活用推進事業
・(新)ヘルスケアEBPM人材育成事業
・(新)デジタル技術による業務力向上推進事業
・職員能力向上事業費

手続
オンライン化

- 市町村のオンライン化を支援するため、市町村と電子申請システムの共同利用を推進
- 行政窓口 キャッシュレス決済端末導入[R4.4]
- 庁内優良事例集を展開[R5.4]
- 収入証紙の廃止 [R6.8]



- ◆市町村との電子申請システム共同利用を推進
 - ・13市町 (R6.10)
- ◆手続オンライン化率の増加(県単独で変更できるもの)
 - ・手続数ベース 2%(R2) → 76%(R6.3)
 - ・処理件数ベース 75%(R2) → 89%(R6.3)
- ◆オンライン申請率
 - ・34.5%(R5.3) → 36.6%(R6.3)

働き方
改革

- 庁内無線LAN・Web会議環境の拡充 [R4.6～]
- 生成AIサービスの業務利用開始[R5.6～]
- プロンプト作成支援ツールを庁内展開[R6.2～]
- 入力データがAIの学習に使われない安全な生成AIサービスの利用開始 [R7.1]
- デジタル環境を用いた業務改善や在宅勤務の積極的な活用を周知・啓発[R4.5～]
- ネットワーク体系の移行による業務効率化ツールMicrosoft365の活用を開始 [R7.1]

- ◆無線LAN整備率 100% (除く：警察、病院、一部学校事務室)
- ◆Web会議利用 約23,500件/年
- ◆生成AI利用率 10%(R5) → 20%(R6)
- ◆チャット利用率 60%(R4.5) → 90%(R6.12)



人材
育成

- 「新潟県職員デジタル人材育成計画」策定[R5.3]
- 一般職員向け研修・資格(ITパスポート)取得支援 [R5～]
- DX推進員による所属課題解決の取組[R5～]
- DX推進員向けDX実践ワークショップの実施 [R5～]
- (い)がた官民デジタル革新フォーラムの開催 [R6.11～]

- ◆一般職員研修受講 5,638人※1
- ◆管理職向け研修受講 832人※2
- ◆ITパスポート取得者数 93人<R5年度～>
- ◆課題解決の取組 576所属914件 (うちR5の業務改善率54%)

※1、※2はR5からの受講者延べ人数。対象人数は5885名[R5の行政職員数]